

病 院 事 業 会 計 予 算 書

令和6年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	199床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	34,310人
外 来	64,152人
(3) 一日平均患者数	
入 院	94人
外 来	264人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	62,800千円
医療器械購入費	136,364千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		3,866,834千円
第1項 医業収益		2,985,597千円
第2項 医業外収益		880,833千円
第3項 特別利益		404千円
	支	出
第1款 病院事業費用		4,527,757千円
第1項 医業費用		4,457,422千円
第2項 医業外費用		69,430千円
第3項 特別損失		405千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額359,863千円は過年度分損益勘定留保資金359,863千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		160,457千円
第1項 補助金		1,990千円
第2項 負担金		156,856千円
第3項 固定資産売却代金		1千円
第4項 寄附金		100千円
第5項 その他収入		1,510千円
	支	出
第1款 資本的支出		520,320千円
第1項 建設改良費		206,645千円
第2項 投資		212,390千円
第3項 企業債償還金		101,285千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き予定支出の各項の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,578,984千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、353,219千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、595,729千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	供給装置・RO装置・溶解装置	一 式
器 械 備 品	滅菌器	一 式

令和6年2月27日 提出

新城市長 下江洋行

病院事業会計予算説明書

令和6年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円	
			3,866,834	
	1 医業収益		2,985,597	
		1 入院収益	1,584,465	
		2 外来収益	1,122,660	
		3 その他医業収益	278,472	
	2 医業外収益		880,833	
		1 受取利息配当金	3,662	
		2 他会計負担金	362,707	
		3 他会計補助金	353,219	
		4 補助金	35,198	
		5 患者外給食収益	1,940	
		6 長期前受金戻入	103,738	
		7 その他医業外収益	20,369	
	3 特別利益		404	
	1 固定資産売却益	1		
	2 その他特別利益	403		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円	
			4,527,757	
	1 医業費用		4,457,422	
		1 給与費	2,578,984	
		2 材料費	653,457	
		3 経費	920,239	
		4 減価償却費	280,402	
		5 資産減耗費	5,778	
		6 研究研修費	18,562	
	2 医業外費用		69,430	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,601	
		2 患者外給食材料費	2,553	
		3 院内保育所施設運営費	23,491	
		4 交付金	1,200	
		5 貸倒引当金繰入額	7,200	
		6 雑損失	14,385	
		7 消費税	18,000	
	3 特別損失		405	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	404	
	4 予備費		500	
	1 予備費	500		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 160,457	
	1 補助金		1,990	
		1 国県補助金	1,990	
	2 負担金		156,856	
		1 他会計負担金	156,856	
	3 固定資産売却代金		1	
		1 医療器械売却代金	1	
	4 寄附金		100	
		1 寄附金	100	
5 その他収入		1,510		
	1 その他収入	1,510		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 520,320	
	1 建設改良費		206,645	
		1 病院改築事業費	62,800	
		2 資産購入費	139,664	
		3 リース資産購入費	4,181	
	2 投資		212,390	
		1 長期貸付金	12,000	
		2 その他投資	200,390	
	3 企業債償還金		101,285	
1 企業債償還金		101,285		

令和6年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：		
	当年度純利益（△は損失）	△	715,077
	減価償却費		280,402
	長期前払消費税償却		14,284
	修学金返還免除額		1,250
	固定資産除却費		5,578
	固定資産売却損		1
	固定資産売却益（△は利益）	△	1
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		66,186
	貸倒引当金の増減額（△は減少）		7,816
	賞与引当金の増減額（△は減少）		4,411
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）		1,570
	長期前受金戻入額	△	103,738
	受取利息及び受取配当金	△	3,662
	支払利息		2,601
	未収金の増減額（△は増加）		7,124
	未払金の増減額（△は減少）		27,087
	たな卸資産の増減額（△は増加）		197
	破産更生債権等の増減額（△は増加）	△	1,020
	その他	△	26,075
	小計	△	431,066
	利息及び配当金の受取額		3,662
	利息の支払額	△	2,601
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	430,005
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：		
	有形固定資産の売却による収入		1
	有形固定資産の取得による支出	△	184,060
	投資有価証券の取得による支出	△	200,000
	長期貸付金の貸付による支出	△	12,000
	国庫補助金等による収入		1,990
	寄附金による収入		100
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		156,856
	その他投資の取得による支出	△	390
	その他投資の回収による収入		260
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	237,243
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：		
	建設改良企業債の償還による支出	△	101,285
	リース債務の支払による支出	△	4,181
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	105,466
	資金増加(減少)額	△	772,714
	資金期首残高		2,105,679
	資金期末残高		1,332,965

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(138) 231	273,752	940,938	1,005,254	2,219,944	349,740	2,569,684
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(138) 231	273,752	940,938	1,005,254	2,219,944	349,740	2,569,684
前 年 度	損益勘定支弁職員	(132) 216	250,564	894,591	980,590	2,125,745	324,659	2,450,404
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(132) 216	250,564	894,591	980,590	2,125,745	324,659	2,450,404
比 較	損益勘定支弁職員	(6) 15	23,188	46,347	24,664	94,199	25,081	119,280
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(6) 15	23,188	46,347	24,664	94,199	25,081	119,280

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	33,593	20,016	6,905	17,159	251,485	46,770
	前年度	33,254	19,896	5,940	15,004	274,701	50,585
	比 較	339	120	965	2,155	△ 23,216	△ 3,815
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	249,328	166,430	24,773	25,081	11,928	9,648
	前年度	218,643	157,257	26,525	23,957	11,960	1,212
	比 較	30,685	9,173	△ 1,752	1,124	△ 32	8,436
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	17,365	120,453	4,320	1,005,254		
	前年度	12,605	125,307	3,744	980,590		
	比 較	4,760	△ 4,854	576	24,664		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額122,094千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として411,347千円を支給するため賞与引当金117,683千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額23,745千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費80,117千円を支出するため、法定福利費引当金22,175千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費120,453千円を計上している。また、本年度において退職手当として56,242千円を支給するため、退職給付引当金56,242千円を使用する。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(11) 231	0	940,938	959,707	1,900,645	315,917	2,216,562
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(11) 231	0	940,938	959,707	1,900,645	315,917	2,216,562
前 年 度	損益勘定支弁職員	(13) 216	0	894,591	955,490	1,850,081	299,266	2,149,347
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(13) 216	0	894,591	955,490	1,850,081	299,266	2,149,347
比 較	損益勘定支弁職員	(△2) 15	0	46,347	4,217	50,564	16,651	67,215
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(△2) 15	0	46,347	4,217	50,564	16,651	67,215

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	33,593	20,016	6,905	17,159	251,485	46,770
	前年度	33,254	19,896	5,940	15,004	274,701	50,585
	比 較	339	120	965	2,155	△ 23,216	△ 3,815
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	203,781	166,430	24,773	25,081	11,928	9,648
	前年度	193,543	157,257	26,525	23,957	11,960	1,212
	比 較	10,238	9,173	△ 1,752	1,124	△ 32	8,436
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	17,365	120,453	4,320	959,707		
	前年度	12,605	125,307	3,744	955,490		
	比 較	4,760	△ 4,854	576	4,217		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額122,094千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として365,800千円を支給するため賞与引当金117,683千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額23,745千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費71,702千円を支出するため、法定福利費引当金22,175千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費120,453千円を計上している。また、本年度において退職手当として56,242千円を支給するため、退職給付引当金56,242千円を使用する。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(127) 0	273,752	0	45,547	319,299	33,823	353,122
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(127) 0	273,752	0	45,547	319,299	33,823	353,122
前 年 度	損益勘定支弁職員	(119) 0	250,564	0	25,100	275,664	25,393	301,057
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(119) 0	250,564	0	25,100	275,664	25,393	301,057
比 較	損益勘定支弁職員	(8) 0	23,188	0	20,447	43,635	8,430	52,065
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(8) 0	23,188	0	20,447	43,635	8,430	52,065

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	45,547					
	前年度	25,100					
	比 較	20,447	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度				45,547		
	前年度				25,100		
	比 較	0	0	0	20,447		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	46,347	昇給に伴う増加分	9,681	平均昇給率 1.08%	
		その他の増減分	22,352	職員の退職、採用に伴う増減分 32,002 千円	
				職員の異動等に伴う増減分 △ 9,650 千円	
手当	4,217	給与改定に伴う増減分	8,094	期末手当支給率改定に伴う増減分 4,088 千円	期末手当：6月期 12月期 改定前 1.200月 1.200月 改定後 1.225月 1.225月
				勤労手当支給率改定に伴う増減分 4,006 千円	期末手当：6月期 12月期 改定前 1.000月 1.000月 改定後 1.025月 1.025月
		その他の増減分	△ 3,877	職員の退職、採用に伴う増減分 22,154 千円	
				職員の異動等に伴う増減分 △ 26,031 千円	

* 会計年度任用職員を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	准看護師	事務・技術	そ の 他
6年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	506,003	292,726	317,165	/	313,271	245,760
	平均給与月額(円)	1,431,778	356,621	405,924		367,765	286,246
	平均年齢(歳)	47.67	40.27	42.78		42.65	42.84
5年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	481,717	290,513	327,908	365,700	298,023	237,500
	平均給与月額(円)	1,357,509	373,225	427,690	459,225	356,629	275,495
	平均年齢(歳)	45.54	39.49	42.97	56.00	40.68	41.84

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒	/	179,400	201,200	166,600	/	179,400	201,200	166,600
短大卒		198,800	234,800	179,100		198,800	234,800	179,100
大学卒	346,600	209,000	245,700	196,200	346,600	209,000	245,700	196,200

(3) 級別職員数

区分	医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)		
	職員数(人)	構成比(%)									
令和6年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級		()	()	()	()	()	()			
	5級		1	1.6	1	1.0	3	14.3			
	4級		()	()	()	()	()	()			
	3級	()	()	()	()	(9)	(81.8)	(1)	(100.0)	()	()
	2級	()	()	()	()	(2)	(18.2)	()	()	(1)	(100.0)
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	(11)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	21	100.0	61	100.0	103	100.0	21	100.0	5	100.0	
令和5年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級		()	()	()	()	()	()			
	5級		1	1.7	1	1.0	3	13.6			
	4級		()	()	()	()	()	()			
	3級	()	()	()	()	(7)	(77.8)	(1)	(100.0)	()	()
	2級	()	()	()	()	(2)	(22.2)	()	()	(1)	(100.0)
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	(9)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	23	100.0	59	100.0	101	100.0	22	100.0	5	100.0	

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、特に高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、困難な業務を行う医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、困難な業務を行う運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	高度の知識又は経験を必要とする看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、困難な業務を行う運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
本	職 員 数 (A) (人)	242	23	67	121	23	8
	昇給に係る職員数(B) (人)	178	20	50	87	18	3
年	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—
		4号給 (人)	172	15	49	87	18
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A) (%)		73.6	87.0	74.6	71.9	78.3	37.5
前	職 員 数 (A) (人)	229	25	61	114	23	6
	昇給に係る職員数(B) (人)	181	23	52	84	19	3
年	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—
		4号給 (人)	175	18	51	84	19
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A) (%)		79.0	92.0	85.2	73.7	82.6	50.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事 務 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	25.5	129.6	3.8	7.3	0.0	9.4
支給対象職員の比率 (6年1月1日現在) (%)	71.5	100.0	44.8	95.8	4.8	80.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	117,081	655,593	25,053	24,266	290	28,800
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和6年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		65,676	
ロ 建 物	5,849,305		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,258,319</u>	1,590,986	
ハ 建 物 附 属 設 備	4,991,693		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,467,125</u>	524,568	
ニ 構 築 物	217,456		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 190,240</u>	27,216	
ホ 器 械 備 品	2,497,045		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,022,549</u>	474,496	
ヘ 車 両	19,233		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,810</u>	3,423	
ト リ ー ス 資 産	48,579		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,180</u>	3,399	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,689,764
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,759	
ロ リ ー ス 資 産		348	
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		867	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,974
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		489,863	
ロ 長 期 貸 付 金	41,200		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,800</u>	21,400	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		270,182	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	9,762		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,762</u>	0	
ホ そ の 他 投 資			
そ の 他 の 資 産		<u>1,179</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			782,624
固 定 資 産 合 計			<u>3,475,362</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,332,965	
(2) 未 収 金		865,818	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,660</u>	864,158	
(3) 有 価 証 券		0	
(4) 貯 蔵 品		48,310	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>2,631</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,248,064</u>
資 産 合 計			<u><u>5,723,426</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

116,776

企業債合計

116,776

(2) リース債務

0

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

940,697

ロ 修繕引当金

23,559

引当金合計

964,256

固定負債合計

1,081,032

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

75,157

企業債合計

75,157

(2) リース債務

2,906

(3) 未払金

249,475

(4) 引当金

イ 賞与引当金

115,176

ロ 法定福利費引当金

22,512

引当金合計

137,688

(5) その他流動負債

38,878

流動負債合計

504,104

5 繰延収益

長期前受金

3,024,269

収益化累計額

△ 2,141,468

繰延収益合計

882,801

負債合計

2,467,937

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,282,097

利益剰余金合計

△ 3,155,914

剰余金合計

△ 3,153,321

資本合計

3,255,489

負債資本合計

5,723,426

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、101,170千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として56,242千円を支給するため、退職給付引当金56,242千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として411,347千円を支給するため、賞与引当金117,683千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として80,117千円を支払うため、法定福利費引当金22,175千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等600千円を不納欠損とするため、貸倒引当金600千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和5年度新城市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,527,318		
	(2) 外 来 収 益	1,046,479		
	(3) その他医業収益	239,941	2,813,738	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	2,449,042		
	(2) 材 料 費	656,855		
	(3) 経 費	820,454		
	(4) 減 価 償 却 費	315,915		
	(5) 資 産 減 耗 費	5,708		
	(6) 研 究 研 修 費	19,803	4,267,777	
	医 業 損 失			1,454,039
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息配当金	1,500		
	(2) 他会計負担金	360,459		
	(3) 他会計補助金	311,820		
	(4) 国庫補助金	85,493		
	(5) 患者外給食収益	433		
	(6) 長期前受金戻入	125,829		
	(7) その他医業外収益	18,616	904,150	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,177		
	(2) 患者外給食材料費	2,298		
	(3) 院内保育所 施設運営費	21,264		
	(4) 交 付 金	1,200		
	(5) 貸倒引当金繰入	5,400		
	(6) 雑 損 失	156,769	196,108	708,042
	経 常 損 失			745,997
5	特 別 利 益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	0	1	
6	特 別 損 失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	402	403	△ 402
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	500	500	△ 500
	当年度純損失			746,899
	前年度繰越欠損金			1,820,121
	当年度未処理欠損金			2,567,020

令和5年度新城市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		65,676	
ロ 建 物	5,843,305		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,129,233</u>	1,714,072	
ハ 建 物 附 属 設 備	4,940,602		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,435,008</u>	505,594	
ニ 構 築 物	217,456		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 187,952</u>	29,504	
ホ 器 械 備 品	2,474,711		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,010,718</u>	463,993	
ヘ 車 両	19,233		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,419</u>	3,814	
ト リ ー ス 資 産	48,579		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,304</u>	6,275	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,788,928
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		3,120	
ロ リ ー ス 資 産		1,044	
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,566	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,730
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		289,863	
ロ 長 期 貸 付 金	30,450		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,600</u>	17,850	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		266,062	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	8,742		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,742</u>	0	
ホ そ の 他 投 資			
そ の 他 の 資 産		<u>1,049</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			574,824
固 定 資 産 合 計			<u>3,369,482</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,105,679
(2) 未 収 金		872,943	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,064</u>	870,879	
(3) 有 価 証 券			0
(4) 貯 蔵 品			48,507
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>2,631</u>
流 動 資 産 合 計			<u>3,027,696</u>
資 産 合 計			<u><u>6,397,178</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

191,935

191,935

企業債合計

(2) リース債務

2,910

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

874,511

ロ 修繕引当金

23,559

引当金合計

898,070

固定負債合計

1,092,915

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

101,284

101,284

企業債合計

(2) リース債務

4,178

(3) 未払金

222,387

(4) 引当金

イ 賞与引当金

110,765

ロ 法定福利費引当金

20,941

引当金合計

131,706

(5) その他流動負債

46,549

流動負債合計

506,104

5 繰延収益

長期前受金

2,865,324

収益化累計額

△ 2,037,731

繰延収益合計

827,593

負債合計

2,426,612

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

2,567,020

利益剰余金合計

△ 2,440,837

剰余金合計

△ 2,438,244

資本合計

3,970,566

負債資本合計

6,397,178

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、134,122千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として112,718千円を支給するため、退職給付引当金112,718千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として371,610千円を支給するため、賞与引当金113,393千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として69,005千円を支払うため、法定福利費引当金20,910千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等600千円を不納欠損とするため、貸倒引当金600千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和6年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,584,465	1,527,318	57,147
2 外来収益	1,122,660	1,046,479	76,181
3 その他医業収益	278,472	261,441	17,031
医 業 収 益 計	2,985,597	2,835,238	150,359

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	3,662	1,500	2,162
2 他会計負担金	362,707	359,699	3,008
3 他会計補助金	353,219	311,820	41,399
4 補助金	35,198	35,302	△ 104
5 患者外給食収益	1,940	475	1,465
6 長期前受金戻入	103,738	125,829	△ 22,091
7 その他医業外収益	20,369	20,106	263
医 業 外 収 益 計	880,833	854,731	26,102

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	403	0	403
特 別 利 益 計	404	1	403
収益的収入合計	3,866,834	3,689,970	176,864

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 入院収入	1,584,465	年間患者数 34,310人 1日平均 94人
1 外来収入	1,122,660	年間患者数 64,152人 1日平均 264人
1 室料差額収益	82,240	個室利用料金
2 公衆衛生活動収益	51,081	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	99,593	人間ドック、診断料等
4 受託検査施設利用収益	180	受託検査料
5 他会計負担金	34,218	一般会計からの負担金
6 その他医業収益	11,160	文書料等

1 預金利息	1,562	預金利息
2 有価証券利息	2,100	国債利息等
1 他会計負担金	362,707	一般会計からの負担金
1 他会計補助金	353,219	一般会計からの補助金
1 補助金	35,198	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	1,940	職員等給食
1 工事負担金戻入	491	工事負担金戻入
2 国庫補助金戻入	3,721	国庫補助金戻入
3 県補助金戻入	14,515	県補助金戻入
4 その他長期前受金戻入	85,011	他会計負担金長期前受金戻入
1 不用品売却収益	1	不用品売却
2 その他医業外収益	20,368	施設使用料、院内保育所使用料等

1 固定資産売却益	1	固定資産売却
1 貸倒引当金戻入益	403	一般債権・貸倒懸念債権の貸倒引当金戻入額

支 出

(1款) 病院事業費用

1項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,578,984	千円 2,450,404	千円 128,580	千円 826	千円	千円 31,044	千円 2,547,114
2 材料費	653,457	666,324	△ 12,867				653,457
3 経費	920,239	870,518	49,721	3,015			917,224

節		説明	
区分	金額		
1 給料	千円 940,938	242名分	医師給 137,519 千円 看護師給 456,241 千円 医療技術員給 239,595 千円 事務員給 85,103 千円 技能職員給 22,480 千円
2 手当	762,711	242名分	医師手当 326,162 千円 看護師手当 250,046 千円 医療技術員手当 116,344 千円 事務員手当 43,351 千円 技能職員手当 26,808 千円
3 報酬	273,752	医師等報酬	
4 法定福利費	335,291	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
5 退職給付費	120,453	退職給付引当金繰入額	
6 賞与引当金繰入額	122,094	賞与引当金繰入額	
7 法定福利費引当金繰入額	23,745	法定福利費引当金繰入額	
1 薬品費	413,226	医療用薬品	
2 診療材料費	211,723	医療用材料	
3 給食材料費	26,436	患者給食材料等	
4 医療消耗備品費	2,072	医療消耗備品等	
1 厚生福利費	6,037	職員健康診断料等	
2 報償費	120	講師謝礼	
3 旅費交通費	11,288	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	358	診察衣等	
5 消耗品費	17,964	事務用品等	
6 消耗備品費	12,211	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	118,200	電気料、水道料	
8 燃料費	36,607	重油代、ガス代等	
9 食糧費	220	症例検討会食事代等	

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 減価償却費	280,402	315,915	△ 35,513				280,402
5 資産減耗費	5,778	5,708	70				5,778
6 研究研修費	18,562	21,739	△ 3,177				18,562
医業費用計	4,457,422	4,330,608	126,814	3,841	0	31,044	4,422,537

2 項 医業外費用

1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,601	9,177	△ 6,576				2,601
2 患者外給食材料費	2,553	2,527	26				2,553

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 印刷製本費	536	伝票、封筒等
11 修繕費	68,019	医療器械修理等
12 保険料	5,857	賠償責任保険料等
13 賃借料	122,649	医療器械賃借等
14 通信運搬費	12,407	電話料、郵便料等
15 委託料	495,194	医療事務、施設管理委託等
16 諸会費	3,420	公立病院会費等
17 交際費	1,000	院長交際費
18 広告料	110	新聞・機関誌等広告料
19 手数料	4,585	医師住宅仲介手数料等
20 公課費	124	公用車重量税
21 負担金	1,707	企業会計システム使用料に係る水道事業会計への負担金等
22 貸倒引当金繰入額	1,620	破産更生債権の貸倒引当金繰入額
23 雑費	6	雑費
1 有形固定資産減価償却費	274,770	建物 129,086 千円 建物附属設備 32,117 千円 構築物 2,288 千円 器具備品 110,888 千円 車両 391 千円
2 リース資産減価償却費	2,876	リース資産減価償却費
3 無形固定資産減価償却費	2,756	無形固定資産減価償却費
1 たな卸資産減耗費	200	貯蔵品資産減耗費
2 固定資産除却費	5,578	器械備品等
1 図書費	1,368	医学雑誌、図書
2 旅費	7,623	職員研修等出張旅費
3 研究雑費	9,571	医学会負担金、研修会負担金

1 企業債利息	2,600	企業債償還利息
2 リース支払利息	1	リース資産支払利息
1 患者外給食材料費	2,553	患者付添食等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 院内保育所施設 運営費	千円 23,491	千円 23,380	千円 111	千円 313	千円	千円 2,528	千円 20,650
4 交付金	1,200	1,200	0				1,200
5 貸倒引当金繰入額	7,200	5,400	1,800				7,200
6 雑損失	14,385	14,066	319				14,385
7 消費税	18,000	18,000	0				18,000
医業外費用計	69,430	73,750	△ 4,320	313	0	2,528	66,589

3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	404	402	2				404
特別損失計	405	403	2	0	0	0	405

4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,527,757	4,405,261	122,496	4,154	0	33,572	4,490,031

節		金額	説明
区分			
		千円	
1	給食材料費	2,041	小児食等
2	消耗品費	110	事務保育用品
3	消耗備品費	170	事務用品
4	光熱水費	443	電気料、水道料
5	燃料費	47	ガス料金
6	印刷製本費	33	写真プリント
7	修繕費	110	院内保育所施設等修繕
8	保険料	11	損害共済保険料
9	賃借料	86	小児用寝具等
10	通信運搬費	53	電話料金等
11	委託料	20,277	院内保育所運營業務委託等
12	手数料	110	園児健康診断等
1	交付金	1,200	奨学金返還支援交付金
1	貸倒引当金繰入額	7,200	修学資金貸与者当院就職による引当分
1	不用品売却原価	1	不用品売却原価
2	その他雑損失	14,384	長期前払消費税償却等
1	消費税	18,000	納付消費税額

1	固定資産売却損	1	固定資産売却損
1	過年度損益修正損	404	過年度分入院医療費返還金等

1	予備費	500	

資本的収入及び支出
収 入

(1款) 資本的収入

1項 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 国県補助金	1,990	391	1,599
補 助 金 計	1,990	391	1,599

2項 負担金

1 他会計負担金	156,856	217,741	△ 60,885
負 担 金 計	156,856	217,741	△ 60,885

3項 固定資産売却代金

1 医療器械売却代金	1	1	0
固定資産売却代金計	1	1	0

4項 寄附金

1 寄附金	100	100	0
寄 附 金 計	100	100	0

5項 その他収入

1 その他収入	1,510	2,660	△ 1,150
その他収入計	1,510	2,660	△ 1,150

資本的収入合計	160,457	220,893	△ 60,436
---------	---------	---------	----------

節		説明
区分	金額	
1 国県補助金	千円 1,990	新人看護職員研修事業費補助金等

1 他会計負担金	156,856	一般会計からの負担金

1 医療器械売却代金	1	医療器械売却代金

1 寄附金	100	寄附金

1 その他収入	1,510	修学資金返還金等

--	--	--

支 出

(1款) 資本的支出

1項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 病院改築事業費	62,800	95,556	△ 32,756				62,800
2 資産購入費	139,664	128,303	11,361	391		7,150	132,123
3 リース資産購入費	4,181	4,615	△ 434				4,181
建設改良費計	206,645	228,474	△ 21,829	391	0	7,150	199,104

2項 投資

1 長期貸付金	12,000	10,800	1,200				12,000
2 その他投資	200,390	390	200,000				200,390
投 資 計	212,390	11,190	201,200	0	0	0	212,390

3項 企業債償還金

1 企業債償還金	101,285	340,428	△ 239,143				101,285
企業債償還金計	101,285	340,428	△ 239,143	0	0	0	101,285
資本的支出合計	520,320	580,092	△ 59,772	391	0	7,150	512,779

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事請負費	62,800	直流電源装置更新工事等
1 医療器械購入費	136,364	供給装置・RO装置・溶解装置等
2 庁用備品購入費	3,300	電子カルテ用端末等
1 リース資産購入費	4,181	診療費自動精算システム等

1 貸与金	12,000	薬剤師・看護師等修学資金貸与金
1 その他投資	390	医師住宅敷金
2 有価証券	200,000	国債

1 企業債償還金	101,285	企業債償還元金